



TOP



基調集講演



第1セッション



第2セッション



第3セッション



第4セッション

【第4セッション・エージーテック】

## これから始まる内部統制新時代： データ監査で実践する内部統制

日本マネジメント総合研究所  
理事長  
戸村 智憲 氏



### 東京以外の地方で遅れが目立つ金融商品取引法の対策

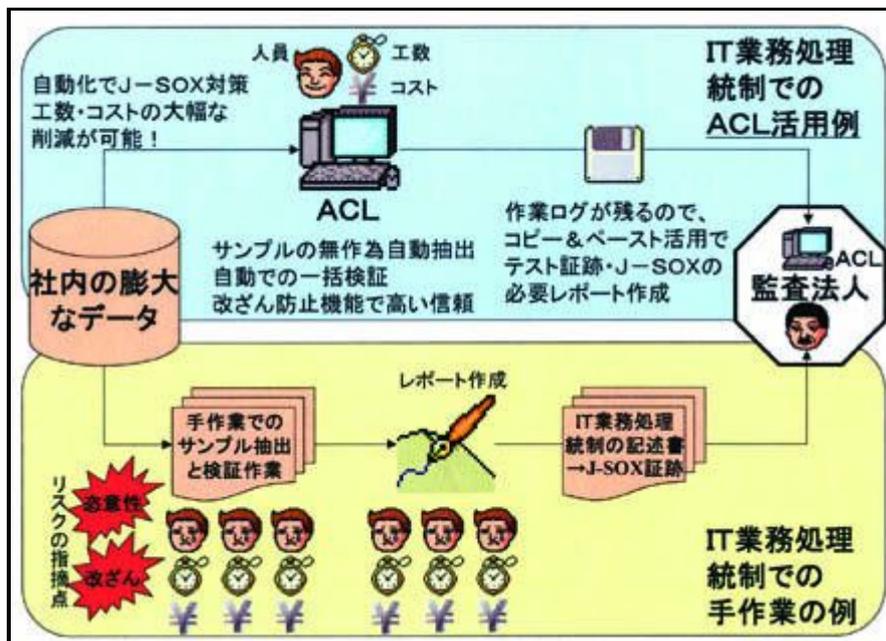
東京では着々と各上場企業及びその関連会社が進める金融商品取引法の内部統制対策(いわゆるJ-SOX対策)が、地方では大きく出遅れています。2008年度が本番年度の金融商品取引法による監査は、内部統制の強化によって企業の不祥事や不正をなくす活動を通じて、企業価値を高めつつ財務報告の信頼性の確保に向けた、全ての上場企業(東証1部～新興市場)に課せられた上場廃止か否かをかけた関門です。

### 金融商品取引法による内部統制の監査とは？

金融商品取引法をベースとして実質的に参照すべき2つの金融庁発表資料の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準のあり方」と「実施基準」を含めた3つをもって対応します。非IT面での全般統制(企業の不正を許さぬ環境)と業務統制(健全な業務プロセス)、IT面で欠かせないIT全般統制(ITが健全に機能する環境)とIT業務処理統制(IT自体の健全性)の対策を施していきます。全般統制質問書(IT全般統制を含む)への回答と全般統制記述書の作成に加え、文書化3点セット(業務フロー・業務記述書・リスクコントロールマトリクス)作成による業務統制での内部統制の可視化を行う事が、経営者にとって頭を悩ます問題として話題に上る事が多くあります。しかし、最も見過ごされがちなのが、実は膨大な工数・コストがかかる最大の隠れた難関であるIT業務処理統制の対策です。

### 工数・コストのかかるIT業務処理 統制への決定打

IT業務処理統制における対策は、IT全般統制が健全ならばある程度の工数が削減されるものの、手作業で膨大な年間データを基にプログラムが正常に機能しているかどうかを検証しては、工数・コストがかかりすぎて非効率です。そこで、大手監査法人では定番の「ACL」を各企業で用いれば、データ量に応じた必要な信頼度を得る為のサンプル抽出数を簡単に計算でき、作為的ではないランダムなデータサンプル抽出を行って、膨大なデータを自動的に一括して検証し、データ監査を行った際の全てのログを監査証跡として示せます。それによって監査法人の心証も極めて良くなり、J-SOXプロジェクト担当者の強力な味方となります。各企業のJ-SOX対策の担当者が「ACL」を有効に活用し、次年度以降も続く内部統制のPDCAサイクルを効率的・効果的に運用できるかどうか、J-SOX対策の成否を分けると言って良いでしょう。



[<<前のセッションへ](#)

[CLOSE](#)

copyright (c) 2007The Japan Financial News Co.,Ltd. All rights reserved.